

市長定例記者会見資料

平成29年7月3日

| | | | |
|-------|-----------------|-------|---------|
| 部 課 名 | こども健康部 健康づくり推進課 | 電 話 | 22-0850 |
| 課 長 | 藤谷 美津子 | 担 当 者 | 杉田 弘美 |

1. 件 名

「産後ママのおっぱい&ゆったりサロン」の先駆的取組としての事例集掲載について

2. 概 要

平成28年度、国の補助事業として、公益社団法人 母子保健推進会議が、「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」のガイドライン案の作成を目的に「産前・産後の支援のあり方に関する調査研究」を実施した。この調査研究では、全国1,741市区町村への概況調査と12市区町村に対するヒアリング調査が行われ、その結果報告書において、「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」を先駆的に取り組む市区町村各10カ所の事例が紹介された。

その事例の一つとして、当市が、昨年6月より「産前・産後サポート事業」として取り組んでいる「産後ママのおっぱい&ゆったりサロン」が、先駆的な事例として、平成29年5月に全国に配布された研究調査の報告書に紹介されている。

今後、厚生労働省のホームページで「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」のガイドラインに併せて、事例集として公表予定である。

3. 掲載内容

別添資料のとおり

4. 産前・産後サポート事業とは

平成27年度に開始された「妊娠・出産包括支援事業」に位置付けられおり、妊産婦等が抱える妊娠・出産・子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」又は助産師等の専門家等による相談支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図り、安心して育児に臨めるようサポートするための事業である。

当市では、昨年6月に開設した「子育て世代包括支援センターはぴはぐ」の取り組みとして、「産後ママのおっぱい&ゆったりサロン」の他、今年度新規で実施する「産前・産後サポーター派遣事業」も産前・産後サポート事業として実施している。

平成28年度産前・産後サポート事業 事例集

山口県周南市

地域の概要

・人口 : (146,344) 人

平成29年1月31日現在

・年間出生数 : (1,125) 人

平成27年度

・その他

本市は、山口県の東南部に位置し、平成15年に、旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、旧鹿野町の新設合併により誕生。

出生率は7.6で、山口県の7.2よりもやや高いが、高齢化率は30%を超え、少子高齢化が進む。



概況

- 1 場所: 周南市徳山保健センター
- 2 実施体制 (1) 担当者: 助産師及び保健師、母子保健推進員(※) 4名
(2) 人数 4名
(※) 母子保健推進員: 市の委託を受け、子育て中の母親の身近な相談役や保健師とのパイプ役として、地域において家庭訪問や育児サークル等の育児支援活動をしているボランティア
- 3 設置開始時期: 平成28年6月

山口県周南市

取組内容

【事業名】産後ママのおっぱい&ゆったりサロン

【実施方法】デイサービス（参加）型

【目的】産婦が抱える子育てに関する悩み等について、助産師や保健師による相談支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図る

【対象】母乳育児や産後の体調に対する不安や悩みがあり、相談支援が必要と保健師等が判断した概ね産後3か月未満の産婦と乳児

【内容】助産師・保健師が、体重や哺乳量の測定、授乳指導（乳房マッサージ除く）等、一人ひとりに寄り添った相談支援を行うとともに、産婦が、グループワークや産婦同士の交流を通じて悩みの共有を図るための情報交換の場を提供。兄弟を連れたの参加に対し、母子保健推進員による託児を実施。

【実施頻度】2週間に1回

取組の評価（取組の効果や課題等）

【効果】・個別に相談対応することで、参加者の不安や悩みが解消され、育児の見通しや自信が持てた

・要フォロー産婦の継続支援の場として活用できた

・抱える悩みや子どももの月齢等、参加者に共通点が多いため、交流が生まれやすい

・託児を行うことで、経産婦が参加しやすく、母子保健推進員の役割や活動の周知もできた

・育児相談や子育て支援センター等、他の子育て支援サービスの情報提供を行うことで、サロン卒業後の利用につなげることができた

【課題】・2週間に1回の実施のため、タイムリーな支援が難しい

・継続参加を希望する者が増えており、個別対応のためのマンパワーが不足

山口県周南市

その他

◆ 取組の経緯、開始にあたって調整や工夫した点

産後の母親に多い不安や悩みには、母乳育児や自分の体調等に関するものがあり、「授乳指導がない産科医療機関での出産が18.0%」「3か月児の母乳栄養の割合が60.3%で過去5年間で5%減少」「新生児期の訪問指導実施率が36.0%」という現状から、母乳育児の確立に向けた相談支援体制の整備を行うことになった。

◆ 特色・PRポイント

産後の不安や悩みを退院後早期に把握するため、地区担当保健師による「生後2週間目全戸電話相談」を行い、早期の家庭訪問を実施。訪問時、継続した相談支援が必要と判断した母親へ参加を促している。

◆ 今後の展望

この取り組みを行う中で、参加者から「自分一人が悩んでいるのではないことが分かった」「赤ちゃんを連れて行く居場所があってありがたい」という声が多数聞かれた。産後間もない母親は、日々、不安や悩みを抱きながら育児を行っており、それを共有できる人や場所が身近にならないという実態があることから、今後さらに、利用ニーズが高まっていることが予測される。現在は、2週間に1回、1か所で行っているが、タイムリーな支援に向け、実施頻度の見直しや助産師等の専門職の確保が必要と考える。

